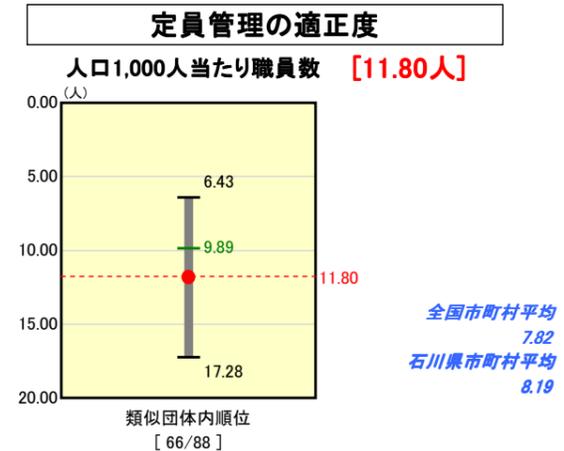
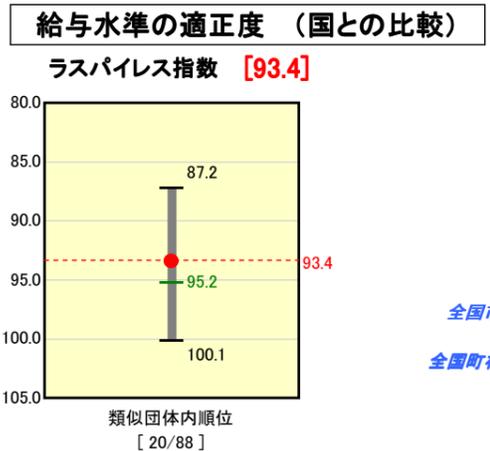
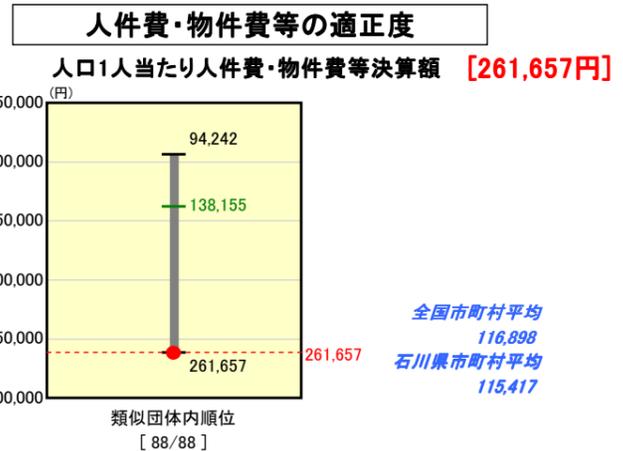
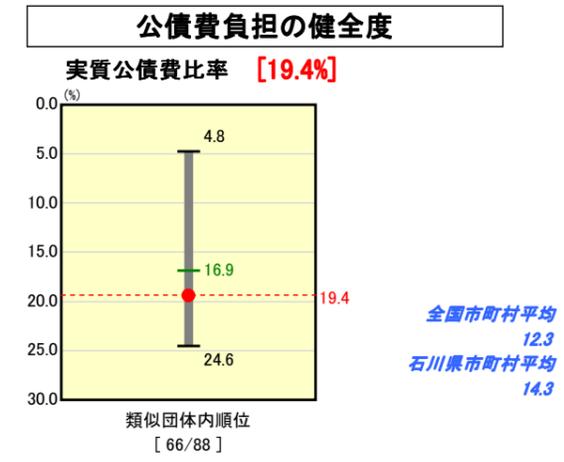
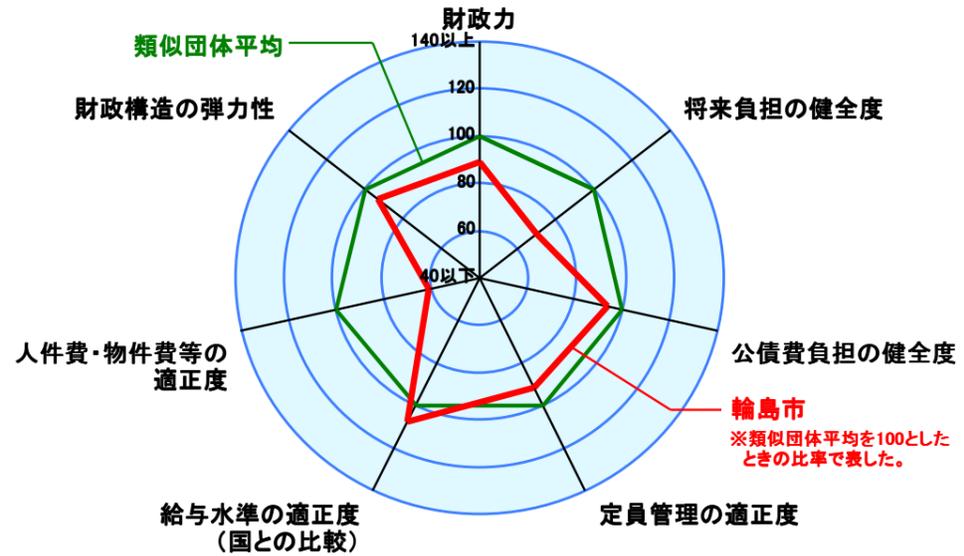
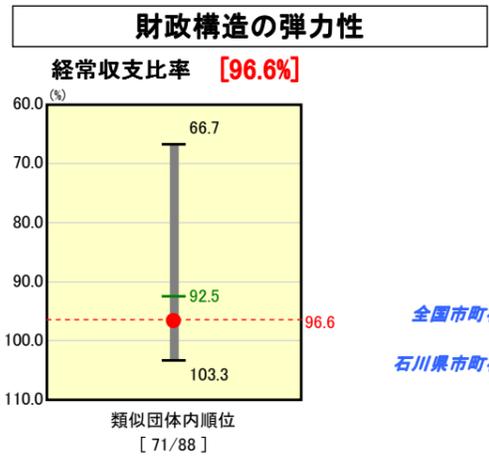
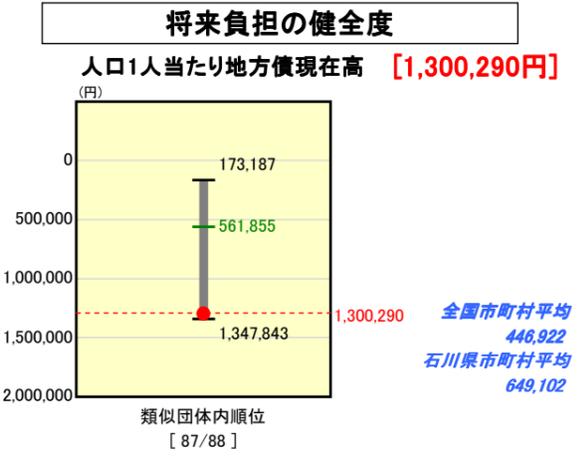
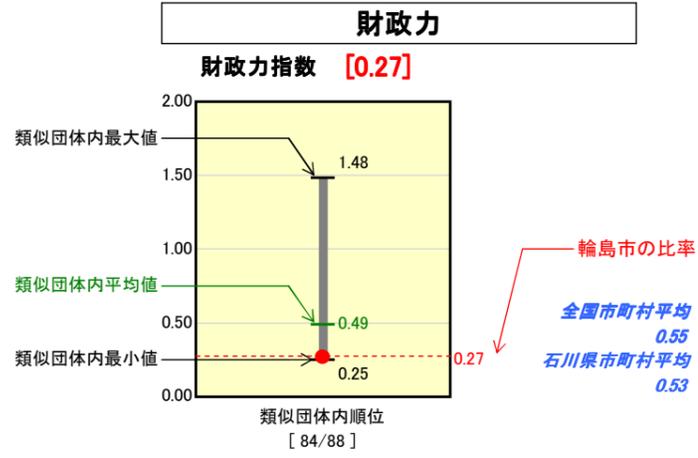


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 石川県 輪島市

人口	33,221	人(H20.3.31現在)
面積	426.25	km <sup>2</sup>
歳入総額	33,558,146	千円
歳出総額	31,451,739	千円
実質収支	720,653	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市の基幹産業である観光・漆器が不況により落ち込んだことに加え、19年3月に発生した能登半島地震により大きな被害を受けより一層厳しいものとなっている。今後は、集中改革プランに基づく財政改革を積極的に進め、財政の健全化を目指す。

**【経常収支比率】**  
・高齢化による扶助費及び国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施による公債費の増加、合併に伴う退職手当脱退一時金により類似団体平均を上回っている。今後は、歳出の見直し・職員数の削減・施策の重点化により、経常経費の削減に努める。

**【実質公債比率及び人口1人当たりの地方債残高】**  
・国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等による各種事業を推進してきたため、地方債残高が増加してきた。能登半島地震により平成19年度にも多額の地方債を発行したことから、今後は施策の重点化により起債を財源とした事業の抑制や繰上償還を実施し、地方債残高を削減することにより、実質公債費比率の低下につなげて行く。

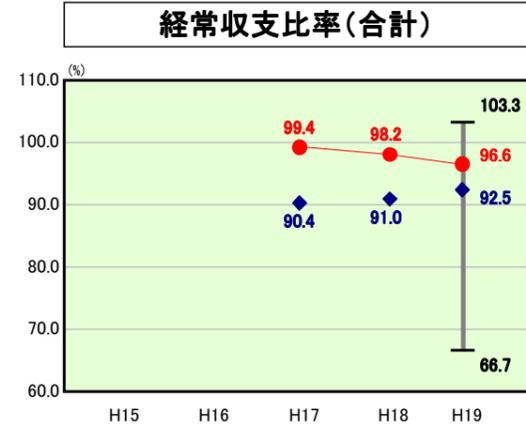
**【人口1,000人当たり職員数】**  
・現在、団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化及び組織の再編を行いながら、定員適正化計画に基づき平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を行う計画としている。

**【ラスパイレズ指数】**  
・類似団体平均を下回っているものの、今後も給与の適性化に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・類似団体平均に比べ極端に高くなっているのは、物件費が要因で能登半島地震における災害ゴミ処理費が多額にかかったことからである。人件費も類似団体より高いことから、今後は定員適正化計画に基づく職員数の削減や保育所の民間委託等を実施し歳出見直しを行っていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

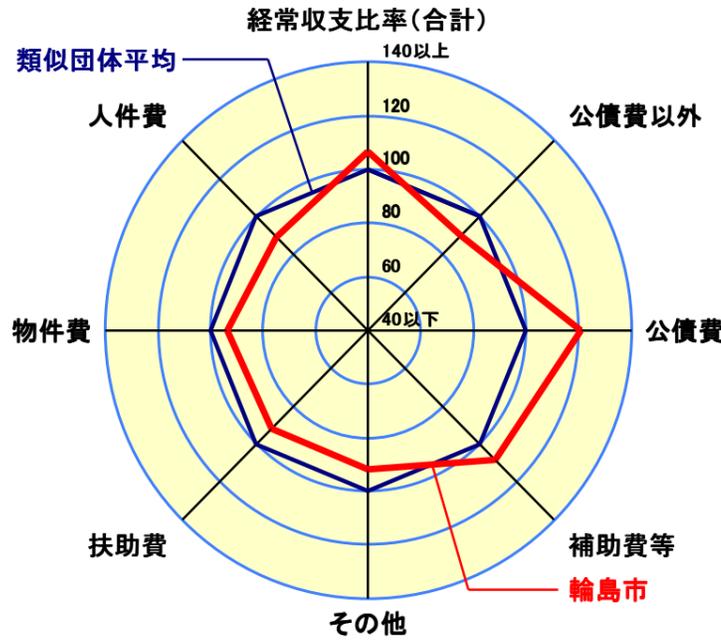
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	33,221人(H20.3.31現在)
面積	426.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	33,558,146千円
歳出総額	31,451,739千円
実質収支	720,653千円

H19類似団体内順位 71/88  
全国市町村平均 92.0  
石川縣市町村平均 92.9



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

・高齢化率が高いことによる扶助費及び国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施による公債費の増加、合併に伴う退職手当脱退一時金により類似団体平均を上回っている。今後は、歳出の見直し・職員数の削減・施策の重点化により、経常経費の削減に努める。

#### 【人件費及びそれに準ずる費用】

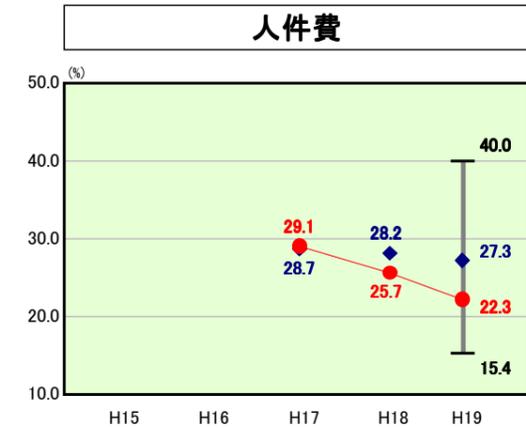
・類似団体と比較して高い水準となっている。これはゴミ処理業務・火葬業務や保育所を直営で行っていることや合併をしたものの旧門前町地域におけるゴミ処理・火葬場業務を穴水町と事務組合で行っていることが主な要因となっている。

#### 【公債費及び準公債費】

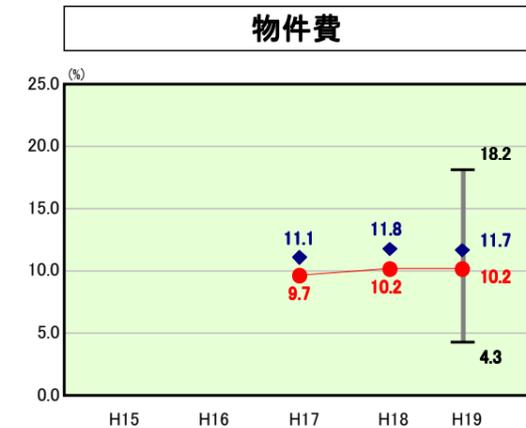
・近年国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施により地方債残高が増加したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。集中改革プランにおいて地方債残高の逓減を図ることを目標に掲げていたが、平成19年に発生した能登半島地震により多額の地方債を発行したことから19年度末の地方債残高も前年度より増加した。今後は、施策の重点化により起債を財源とした事業の抑制を図り、地方債残高の逓減を図ることとしている。

#### 【普通建設事業費】

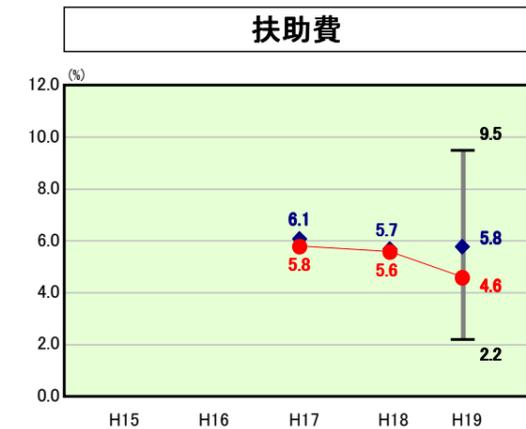
・普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体を大幅に上回っているが、これは市域が広く重点的な整備が難しいことに加え、合併後の道路・漁港等の格差解消を実施していることが要因である。今後は、施策の重点化により普通建設事業費の抑制に努める。



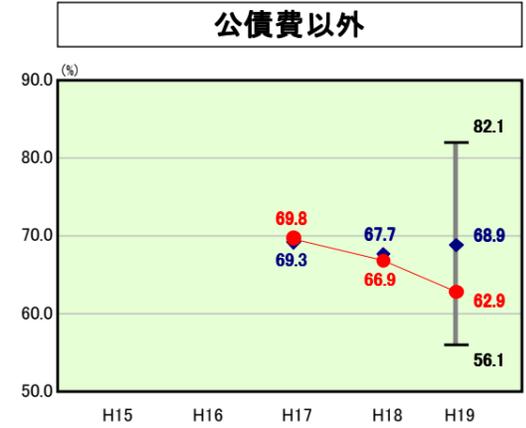
H19類似団体内順位 10/88  
全国市町村平均 28.0  
石川縣市町村平均 21.9



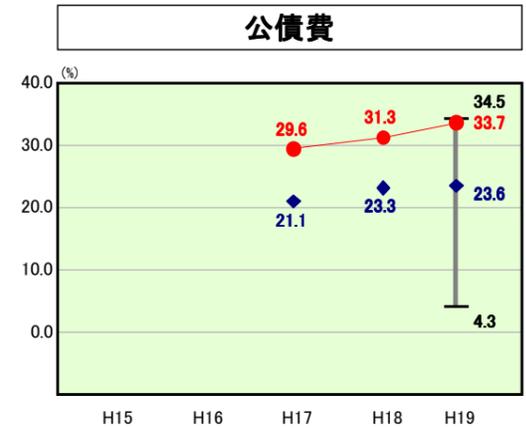
H19類似団体内順位 28/88  
全国市町村平均 13.1  
石川縣市町村平均 12.9



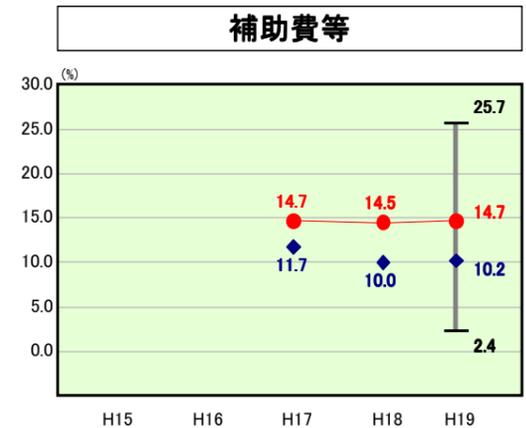
H19類似団体内順位 22/88  
全国市町村平均 8.8  
石川縣市町村平均 8.0



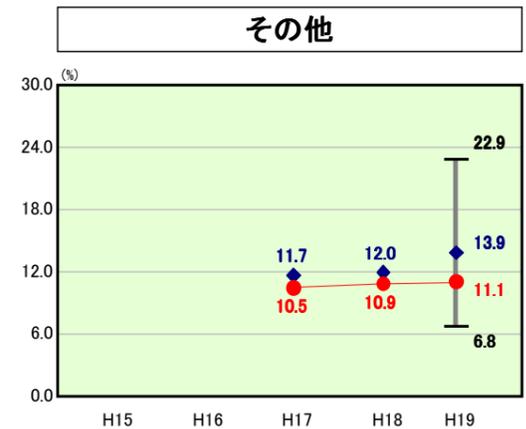
H19類似団体内順位 9/88  
全国市町村平均 71.7  
石川縣市町村平均 67.5



H19類似団体内順位 86/88  
全国市町村平均 20.3  
石川縣市町村平均 25.4



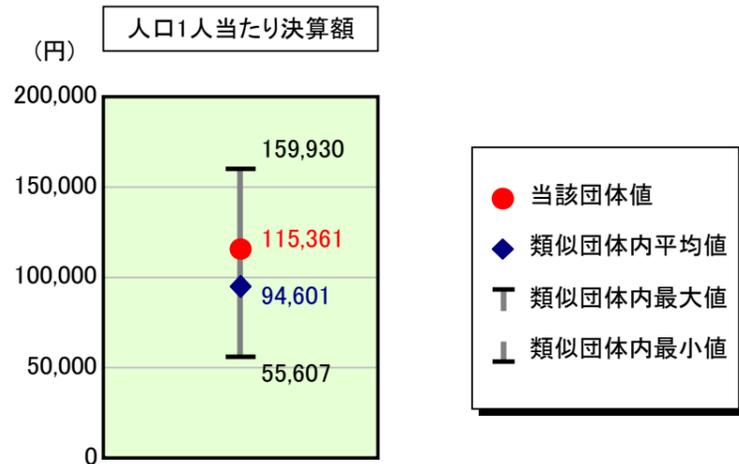
H19類似団体内順位 67/88  
全国市町村平均 10.4  
石川縣市町村平均 12.7



H19類似団体内順位 22/88  
全国市町村平均 11.4  
石川縣市町村平均 12.0

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

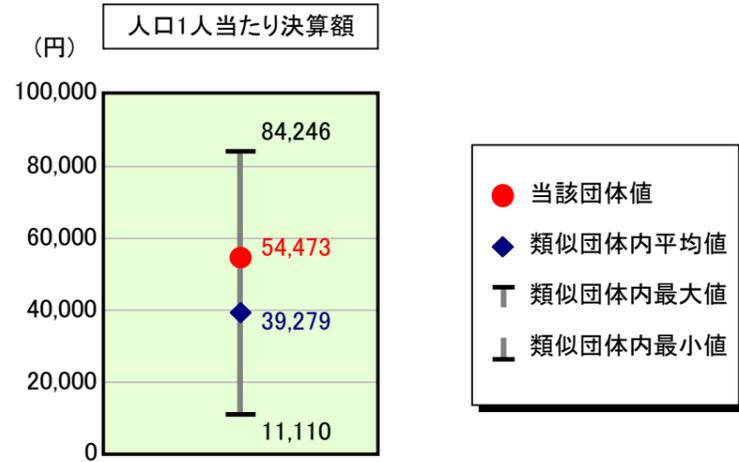
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,865,295	116,351	87,999	32.2
賃金(物件費)	330,293	9,942	4,997	99.0
一部事務組合負担金(補助費等)	603,826	18,176	6,737	169.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	343	10	1,224	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,352	2,509	3,103	▲ 19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,708	3,001	1,966	52.6
▲退職金	▲ 1,150,401	▲ 34,629	▲ 11,425	203.1
合計	3,832,416	115,361	94,601	21.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	9.89	1.91
ラスパイレス指数	93.4	95.2	▲ 1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

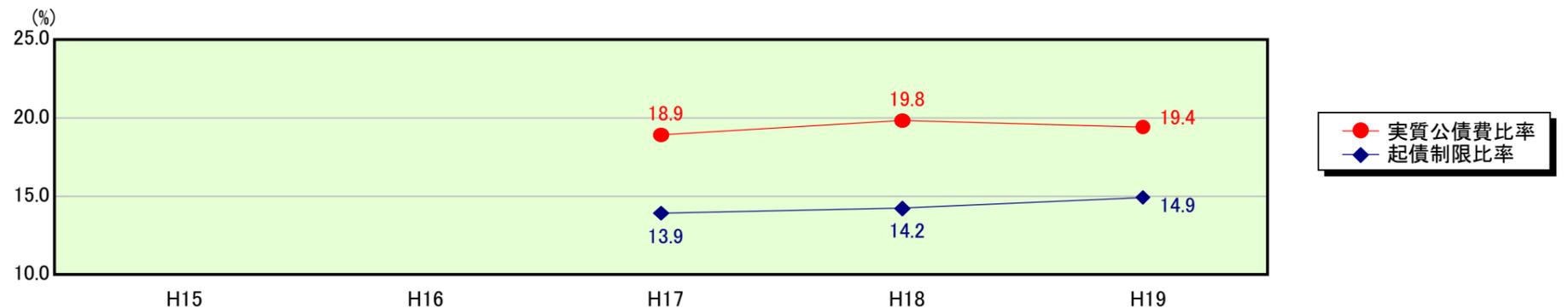


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,818,256	114,935	63,164	82.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,087,391	32,732	19,567	67.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,379	3,353	5,291	▲ 36.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,714	323	2,357	▲ 86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	83	2	22	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,218,184	▲ 96,872	▲ 51,144	89.4
合計	1,809,639	54,473	39,279	38.7

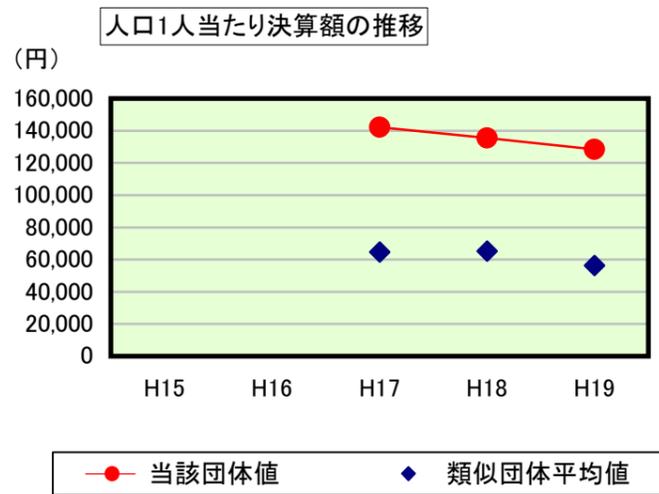
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,914,247	142,215	-	64,690	-	-
うち単独分	2,196,144	63,555	-	39,427	-	-
H18	4,585,671	135,378	▲ 4.8	65,235	0.8	▲ 5.6
うち単独分	817,079	24,122	▲ 62.0	35,265	▲ 10.6	▲ 51.4
H19	4,264,304	128,362	▲ 5.2	56,233	▲ 13.8	8.6
うち単独分	470,674	14,168	▲ 41.3	32,240	▲ 8.6	▲ 32.7
過去5年間平均	4,588,074	135,318	▲ 5.0	62,053	▲ 6.5	1.5
うち単独分	1,161,299	33,948	▲ 51.7	35,644	▲ 9.6	▲ 42.1